

平成15年1月20日

各位

会社名 オリンパス光学工業株式会社
代表者名 取締役社長 菊川 剛
(コード番号7733 東証・大証第1部)
問合せ先 広報室長 馬越 正就
(TEL 03-3340-2111)

ITX株式会社の株式の取得に関するお知らせ

当社は、平成15年1月20日開催の取締役会において、ITX株式会社との戦略的な関係の強化を目的として、同社の株式を取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社の強みである「オプトデジタルテクノロジー」(光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術)及び映像・医療・産業分野におけるグローバルな販売力・ブランド力と、ITX株式会社の強みであるネットワーク分野等での技術力、新規事業創出能力、事業育成力を生かし、当社は、既存事業の競争力強化と新規事業の展開・育成を図るため、同社との関係を強化すべく、日商岩井株式会社が保有するITX株式会社の株式10万200株を取得いたします。

この結果、同社は当社の持分法適用の関連会社となります。

また、本日、当社グループは、同社が発行する転換社債型新株予約権付社債(引受価額100億円)の引受を行いました。

2. ITX株式会社の概要

- (1) 商号 アイ・ティー・エックス株式会社
- (2) 代表者 取締役社長 横尾 昭信
- (3) 所在地 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
- (4) 設立年月日 昭和61年5月16日
- (5) 主な事業の内容 モバイル、ネットワーク、衛星・放送・コンテンツ、エレクトロニクス、ライフサイエンス事業分野でのビジネスの発掘・投資・育成
- (6) 決算期 3月31日
- (7) 従業員数 145名(平成14年3月31日現在)
- (8) 主な事業所 本社(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)
- (9) 資本の額 204億56百万円
- (10) 発行済株式総数 490,240株
- (11) 大株主構成および所有割合 日商岩井株式会社
(平成14年12月31日現在 所有割合42.75%)

本リリースには、証券取引法第166条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれています。本リリースをご覧になられた方は、報道機関への発表時から12時間以内(日本時間平成15年1月21日午前4時30分頃まで)に、弊社の株式等の売買を行うことは証券取引法により禁止されますので、ご注意下さい。

(12) 最近事業年度における業績の動向(連結)

	平成13年3月期	平成14年3月期
売上高	261,897 百万円	350,585 百万円
売上総利益	42,363 百万円	57,595 百万円
営業利益	13,349 百万円	12,827 百万円
経常利益	12,131 百万円	10,195 百万円
当期利益	497 百万円	4,046 百万円
総資本	238,820 百万円	218,585 百万円
株主資本	20,483 百万円	58,884 百万円
1株当たり配当金	0円	0円

3. 株式の取得先

- (1) 商号 日商岩井株式会社
- (2) 代表者 取締役社長 西村 英俊
- (3) 本店所在地 大阪府大阪市中央区今橋二丁目5番8号
- (4) 主な事業の内容 総合商社
- (5) 当社との関係 特になし

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 9,324株
(平成14年12月31日現在 所有割合 1.90%)
- (2) 取得株式数 100,200株(取得価額9,318百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 109,524株(所有割合22.34%)
* 上記以外に当社の子会社であるOlympus Asset Management LimitedがITX株式会社の株式2,000株を保有しており、異動後当社グループとして111,524株(所有割合22.75%)を保有することとなります。
* 転換社債型新株予約権付社債全てを株式に転換し新株10万200株の引渡しを受けた場合、転換後の当社グループ所有株式数は211,724株(所有割合35.86%)となります。

5. 日程

平成15年1月20日 取締役会決議
平成15年1月30日(予定) 株券引渡し期日

6. 今後の見通し

ITX株式会社は、平成15年3月期より当社の持分法適用の対象となります。なお、決算期末3ヶ月前以降の株式取得のため、当社の連結決算への影響は軽微であります。

以上

本リリースには、証券取引法第166条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれています。本リリースをご覧になられた方は、報道機関への発表時から12時間以内(日本時間平成15年1月21日午前4時30分頃まで)に、弊社の株式等の売買を行うことは証券取引法により禁止されますので、ご注意下さい。